

全人代の報告からみる 2014 年の中国経済

王 雷軒

はじめに

2014年3月5日～13日に開催された全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）で、李克強首相が行った「政府活動報告」、マクロ経済の調整などを実施する中央省庁である国家発展・改革委員会の「経済社会報告」、財政部（日本の財務省に相当）の「財政報告」という三つの報告が審議・承認された。これらの報告では、13年の経済運営の実績などを踏まえた上で、14年の経済運営の基本方針や目標が示されている。

また、全人代開催中、中国人民銀行（中央銀行）・財政部・商務部などの中央省庁が記者会見を行ったほか、全人代最終日 13日には李首相の記者会見も開催された。これらの会見が上記3つの報告を補完するものとして重要である。

14年の中国経済を占う上でも、こうした情報が極めて重要であると思われるため、以下では、今回の全人代の注目ポイントを紹介したい。

では、李首相が雇用確保のために必要な成長率の下限として前年比 7.2%を示したことなどから、前年比 7.5%前後に設定されると事前予想されていた。初日（5日）に発表された実際の数値も、「7.5%前後」に据え置かれた。

この目標設定の背景や理由について、「政府活動報告」では以下のように説明されている。

中国は依然として発展途上国で、社会主義の初期段階にあり、様々な課題を抱えている。これらの課題を解決するために、合理的な経済成長率を維持する必要がある。この成長目標の設定に当たっては、雇用の確保および所得の向上を実現するために、市場の信認を維持するとともに、経済構造の調整にも有利であることを考慮した。この目標は都市住民の新規雇用を創出するだけでなく、農村からの出稼ぎ労働者の雇用創出にも必要な水準である。さらに、この

図表1 2014年における中国の主要経済目標

なぜ 14 年の成長目標は 7.5%前後か

13年の実績を振り返ってみると、実質 GDP 成長率は前年比 7.7%、消費者物価の上昇率は前年比 2.6%、都市部登録失業率は 4.1%、都市部新規雇用増加数は 1,310 万人と、中国政府が設定した主要目標を達成した（図表 1）。

14年の成長目標について

項目		14年目標	13年目標	13年実績
経済成長	実質GDP成長率(前年比%)	7.5前後	7.5前後	7.7
	固定資産投資(農家を除く、前年比%)	17.5	18.0	19.6
	小売売上総額(前年比%)	14.5	14.5	13.1
	貿易総額(前年比%)	7.5前後	8.0前後	7.6
雇用	都市部新規雇用増加数(万人)	1,000以上	900以上	1,310
	都市部登録失業率(%)	4.6以内	4.6以内	4.1
物価	消費者物価指数(前年比%)	3.5以内	3.5以内	2.6
金融	マネーサプライ(M2、前年比%)	13.0	13.0	13.6
財政	歳入(兆元)	14.05	12.76	13.03
	歳出(兆元)	15.40	13.96	14.23
	財政収支(兆元)	-1.35	-1.20	-1.20
	名目GDPIに対する財政収支の比率(%)	-2.1	-2.0	-2.0

(資料)13年、14年の全人代の報告などより作成

目標を達成する可能性も考慮されており、14年の目標達成には相当な努力が必要であるが、基礎的条件を多く備えていると書かれている。

一方、全人代閉幕後の李首相の会見では、この目標は7.5%前後に設定されているが、一定範囲の上下変動が容認されることも明らかになった。容認できる下限の具体的な数値については改めて示されていないが、十分な雇用を確保するうえで環境保護をしながら国民の所得を向上させるために必要なGDPの成長率であると説明された。

なお、実質GDP成長の目標は「政府活動報告」によって公表されているが、実質GDPの需要項目別（投資など）の各目標については「経済社会報告」に公表されている（図表1）。

重視される雇用の確保

前述のように、14年の成長目標が設定された際、とくに重視されたのは雇用の確保であると見られる。14年の雇用関連の目標については、都市部登録失業率が4.6%以内と13年並みの目標に設定されている一方で、14年の都市部新規雇用増加数は1,000万人以上と13年(900万人)から100万人増加した。

李首相の会見では、合理的な経済成長率の必要性について、中国の都市部住民に毎年1,000万人以上の新規雇用が創出される必要があるとともに、出稼ぎのために都市部に移動してきた農村の労働者にも毎年600~700万人の新規雇用の機会を提供する必要があるとの説明がなされた。

13年より新規雇用の目標を高く設定した背景の一つとして、国家発展・改革委員会の徐紹史主任の会見（5日）によれば、

14年の大学新卒数が727万人と、13年より28万人増加する見通しであることが挙げられる。

成長目標達成のための金融・財政政策

14年の成長目標である7.5%前後を実現するために、全人代では金融・財政関連の目標も発表された。なお、14年の金融・財政政策の基本方針については、13年12月の中央経済工作会議で「穏健な（中立的）金融政策と積極的な財政政策」が既に採択された。

金融政策については、「経済社会報告」で、14年に穏健的な金融政策の実施が再び示されている。加えてマネーサプライ(M2)が前年比13.0%と13年同様の目標に設定されている。また、「政府活動報告」において経済成長の目標を達成するためにも、引き続き金融制度の見直しを行っていくことが必要だと強調された。具体的には、為替相場の変動幅を拡大し、預金保険制度を整備していくこと等が挙げられている。

財政政策については、積極的な財政政策の継続が改めて確認されたが、財政収支(赤字規模)は13年より1,500億元増加の1.35兆元(約22兆円)に設定されている。この水準は対名目GDP比で▲2.1%と13年から小幅拡大する見通しである。

おわりに

全人代の報告などから、14年の成長目標の設定に当たっては、内外市場の信認を維持するとともに、雇用の確保をもっとも重視したことが分かる。また、金融・財政関連の政策や目標は13年とほぼ同様に設定されていることなどから、14年も目標達成が確実視されると見込まれる。